

# 東京国公だより 76号・関ブロ国公だより 27号

2024年7月29日 発行「共同デスク」

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東



22日は東京レベルで、24日は全国の公務の仲間が人事院前に結集



人事院勧告が間近！ 刮目して人事院勧告を見守ろう  
最賃と人勧ですべての労働者の大幅賃金引上げ  
を実現しよう！ 政府は真正面から取り組み！

全国の仲間が人事院に迫る

人事院勧告が迫る22日は、東京国公、東京地評公務部会、東京春闘共闘

が人事院への要請（午前10時〜）と人事院前行動（18時30分〜）を実施し、

24日は全国レベルで公務の仲間が、人事院前に結

集し、大幅賃金引上げの人事院勧告実現を求め行動しました。

比26ヵ月（5月給与時点）実質賃金が対前年同月

も連続して落ち込む中の行動でした。人事院勧告まで東京国公・関東ブロック可能な限りの運動を展開します。

# 中央最賃審議会(7月25日) 最低賃金1054円を答申

## 過去最大の時給50円引き上げというが……

### これでは「まともに食べていけない」「フルタイムで年1800時間働いても年収200万円に届かずでは……」の声

#### 時給1500円

#### の全国一律最賃

#### 制度の要求とは

#### かなりかけ離れ

#### た最賃答申

中央最低賃金審議会  
(厚生労働相の諮問機関)  
は7月25日、2024年  
度の最低賃金(最賃)を  
全国加重平均で時給10  
54円に引き上げる答申  
(目安)を出しました。

現在の平均額(加重平均)1004円から50円

(4・9%)の引き上げで、現行方式となつて最大の上げ幅だった昨年2023年の43円を上回る過去最大の引き上げ額です。

「過去最大の時給50円の引上げ」などと報道されていますが、「これではまともに食べていけない」「フルタイムで年1800時間働いても年収200万円に届かずでは……」との声は、

東京国公の事務局にも届けられています。

#### 地域間格差問題

#### も大きな課題

地域格差の是正も大問題です。地域ごとのAランクいずれも50円の引き上げで、目安通りの引き上げなら最も高い東京都が1163円、最も低い岩手県で943円と格差はそのままです。全労連等の生計費調査では都市と地方の生計費の

格差はほとんどありません。

「最賃の目安」は、全国一律制度を求める世論に追いつめられ、一律制度の代わりに「地域格差を縮小する」と言つて導入されました。しかし、格差は拡大したままです。政府は英断をもって全国一律制度に踏み切るべきです。

世界各国は最賃を大幅に引き上げています。物価水準を考慮した購買力平価でみて、日本の最賃は経済協力開発機構(O

ECD) 諸国で最低水準です。

#### 中小企業支援を!

最賃引き上げのために政府の責任で、日本の企業の9・7%、労働者の7割が働く中小企業を支援することが不可欠です。

東京国公、関東ブロック国公が繰り返し訴えてきた通り、大企業がこの10年間で増やした180兆円にも及ぶ内部留保に対して一定の時限的課税を行い、中小企業の賃上げ支援を行うことが求められます。価格転嫁に依らず、中小企業の経営を圧迫し、賃上げの足かせとなっている発注元の大企業をただすことも重要です。人勧と最賃をセットに粘り強く運動を進めましょう!